



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月13日

上場会社名 株式会社MARUWA 上場取引所 東 名
 コード番号 5344 URL <http://www.maruwa-g.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神戸 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 丹羽 邦人 TEL 0561-51-0839
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

百万円未満四捨五入

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	33,475	37.2	3,350	46.4	3,645	16.2	2,586	26.7
25年3月期	24,399	14.5	2,287	△22.0	3,136	△3.9	2,040	△3.1

(注) 包括利益 26年3月期 3,174百万円 (2.5%) 25年3月期 3,096百万円 (54.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	209.60	209.50	6.7	7.7	10.0
25年3月期	165.76	165.70	5.7	7.3	9.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	49,569	40,016	80.7	3,239.88
25年3月期	45,610	37,141	81.4	3,014.90

(参考) 自己資本 26年3月期 40,013百万円 25年3月期 37,108百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,056	△1,927	170	12,507
25年3月期	4,147	△3,438	△947	10,010

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	369	18.1	1.0
26年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	420	16.2	1.1
27年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		16.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	4.3	1,680	27.8	1,730	24.0	1,100	1.8	89.07
通期	36,500	9.0	4,300	28.4	4,400	20.7	2,700	4.4	218.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	12,372,000株	25年3月期	12,372,000株
26年3月期	21,883株	25年3月期	63,673株
26年3月期	12,336,985株	25年3月期	12,308,175株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

四半期別

(百万円)

	前期 (25年3月期)				当期 (26年3月期)			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
売上高	5,310	5,393	5,146	8,551	7,713	7,633	8,811	9,318
営業利益	625	618	467	578	828	487	1,007	1,029
経常利益	490	603	897	1,146	951	444	1,285	965
当期純利益	334	322	578	807	679	402	809	696

通期別

(百万円)

	前期 (25年3月期)	当期 (26年3月期)
売上高	24,399	33,475
営業利益	2,287	3,350
経常利益	3,136	3,645
当期純利益	2,040	2,586

1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国においては雇用環境の堅調な回復、株価上昇や個人消費の向上などが景気を下支えたことなどにより回復の傾向が見られ、欧州においても混乱が続いた金融市場が小康状態となりました。一方、中国をはじめとするアジア経済は拡大が期待されるものの、成長の陰りや成長率の鈍化が見受けられ、さらには不安定な政治情勢により為替を含め先行き不透明な状況下にあります。

国内経済におきましても、アベノミクスの第一・第二の矢における金融・財政政策により、株価上昇に伴う資産効果、高額品への消費意欲の向上、さらに、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要も加わり、長く続いたデフレ状態の脱却の兆しも経済指標に現れてきました。しかしながら、第三の矢である成長戦略に関しては未だ力強い政策が打ち出されておらず、さらに個人消費の停滞懸念などがあり、未だ先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおきましても、不透明な市場環境下ではありましたが、セラミック部品事業の分野では差別化商品であります省エネ・環境対応関連のパワーモジュール向けセラミック製品は堅調に推移しました。また、照明機器事業の分野では一昨年当社グループ会社となった照明メーカーの株式会社YAMAGIWA（以下、YAMAGIWAという。）が大きく売上に寄与するとともに、YAMAGIWAと当社の技術を融合させた新照明機器の開発・リリースを積極的に行ってまいりました。その効果は、今後期待出来ると確信しております。

当社グループにおきましても厳しい市場環境でありましたが、セラミックをベースとした差別化戦略製品であります省エネ・環境関連のパワーモジュール向け製品やLED照明機器、そして情報通信関連のスマートフォン向け部品などは堅調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は33,475百万円（前期比37.2%増）、営業利益は3,350百万円（前期比46.4%増）、経常利益は3,645百万円（前期比16.2%増）、当期純利益は2,586百万円（前期比26.7%増）となりました。

2) セグメント別の当期概況 (連結)

(百万円)

	前期 (25年3月期)	当期 (26年3月期)
セラミック部品事業		
売上高	19,250	21,279
営業利益	2,963	3,939
照明機器事業		
売上高	5,150	12,196
営業利益	190	426
合計		
売上高	24,399	33,475
営業利益	3,153	4,365
消去又は全社		
売上高	—	—
営業利益	△866	△1,015
連結		
売上高	24,399	33,475
営業利益	2,287	3,350

セラミック部品事業の当期概況

当事業セグメントの売上高は、前期比10.5%増の21,279百万円となりました。

当事業における省エネ・環境関連市場は好調であり、特にHEVやLED向けのセラミック製品などの売上高は堅調に推移しました。さらに、デジタル家電向けを中心とした一般汎用電子部品需要や半導体製造装置関連製品なども、緩やかな回復基調で推移しました。

営業利益は、前期比32.9%増の3,939百万円となりました。

照明機器事業

当事業セグメントの売上高は、前期比136.8%増の12,196百万円となりました。

売上高は前期に子会社となったYAMAGIWAが連結されたことにより、大幅な増収となりました。しかし利益面に関しては、YAMAGIWAの体質強化の為に構造改革を実施したことにより、一時的な費用増となりました。

営業利益は前期比124.3%増の426百万円となりました。

また、今後も、YAMAGIWAの照明技術と当社グループで培われたセラミック技術を融合させたセラミックLEDモジュールや、それらを使用した新しい照明機器の開発・リリースと拡販に注力してまいります。

3) 次期 (平成27年3月期) の見通し (連結)

(百万円)

	当期 (26年3月期)	次期 (27年3月期)	増減率 (%)
売上高	33,475	36,500	9.0
営業利益	3,350	4,300	28.4
経常利益	3,645	4,400	20.7
当期純利益	2,586	2,700	4.4

セグメント別売上高

(百万円)

	当期実績 (26年3月期)	次期計画 (27年3月期)	増減率 (%)
セラミック部品事業合計	21,279	23,200	9.0
照明機器事業合計	12,196	13,300	9.1
合計	33,475	36,500	9.0

今後の世界経済は、米国を中心に回復基調にありますが中国などの新興国の景気減速や成長率の鈍化など不透明感が増してきており、さらにウクライナ情勢など新たな不安材料が出現するなど、引き続き先行きは不透明な状況にあります。そのような中、国内経済は経済政策などによる企業収益の環境改善が進み回復基調にありますが、消費税率引き上げによる景気減速が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続くものと想定されます。

このような状況の中にあっても、当社グループが成長戦略製品市場と位置づける環境関連製品は引き続き堅調に成長することが見込まれ、省エネルギー対策対応でのLED照明市場の継続的な拡大、さらにYAMAGIWAが最も得意とする高級マンション・オフィスなどのハイエンド市場への需要増加も期待されます。MARUWAの強みである材料技術・部品技術と、YAMAGIWAのもつブランド力や照明ソリューション力を新組織の中で融合させ、市場成長を牽引する新商品開発と拡販に注力してまいります。

次期連結売上高は36,500百万円（当期比9.0%増）、営業利益4,300百万円（当期比28.4%増）、経常利益4,400百万円（当期比20.7%増）、当期純利益2,700百万円（当期比4.4%増）を予想しております。

次期設備投資に関しましては、お客様のニーズに応えるべく、省エネ・環境関連事業、情報通信関連事業、医療・光通信関連事業などへ国内・海外生産拠点ともに市場環境に適した投資を積極的に行ってまいります。また、研究開発や技術部門にも人材面を含め強化を計り、さらに高付加価値製品の開発に力を入れる計画です。

MARUWAグループでは企業体質の強化と収益向上により、今後も株主をはじめとするステークホルダーへの還元を行っていく所存であります。また、新製品開発と拡販に注力し企業体質の強化と収益力向上により、さらなる業績の向上に努めてまいります。

（次期の見通しに関する留意事項）

上記の業績見通しは、現時点における事業環境および情報に基づくものであり、リスクや不確実要素を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断をなさることはお控え下さいますようお願い申し上げます。実際の業績は、今後の経済情勢、市場環境変化などの様々な要因によって、これらの業績予想と大きく異なる結果となり得ます。

(2) 財政状態に関する分析

(百万円)

	24年3月期末	25年3月期末	26年3月期末	増減（25年3月期末比）	
総資産	40,808	45,610	49,569	3,960	8.7%
負債合計	6,401	8,469	9,554	1,085	12.8%
純資産	34,407	37,141	40,016	2,875	7.7%
自己資本比率（%）	84.2	81.4	80.7	△0.7	△0.8%

	24年3月期	25年3月期	26年3月期	増減（25年3月期比）	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,908	4,147	4,056	△91	△2.2%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,435	△3,438	△1,927	1,512	△44.0%
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,256	△947	170	1,117	△118.0%
現金及び現金同等物の期末残高	10,074	10,010	12,507	2,497	24.9%
売上高	21,313	24,399	33,475	9,076	37.2%
設備投資額	5,717	3,237	3,032	△205	△6.3%
減価償却費	1,813	2,428	2,308	△120	△5.0%

当期末における連結の総資産は49,569百万円となり、前連結会計年度末と比較して8.7%増加しました。主に現金及び預金の増加したことによるものです。負債は9,554百万円となり、前連結会計年度末と比較して12.8%増加しました。主に支払手形及び買掛金の増加したことによるものです。純資産につきましては、40,016百万円となり、前期末と比較して7.7%増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

この結果、当期末の自己資本比率は80.7%となり、前期末に比べ0.7ポイント減少しました。

営業活動から得られたキャッシュは4,056百万円となり、前期比91百万円の減少となりました。

投資活動に使用したキャッシュは1,927百万円となり、前期比1,512百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動に得たキャッシュは170百万円（前期は947百万円の支出）となりました。主な要因は、自己株式の売却による収入があったことによるものです。

上記キャッシュ増減の結果、営業活動及び投資活動で得たキャッシュの合計が投資活動により使用したキャッシュを上回り、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期比2,497百万円増加の12,507百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
自己資本比率 (%)	86.5	83.4	84.2	81.4	80.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.5	86.1	110.8	71.4	100.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.1	0.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,419.8	1,217.8	1,141.9	925.1	368.7

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の方針として、事業活動によって獲得しましたキャッシュフローを、新たな成長分野への機動的な投資、連結業績等を総合的に勘案した配当、及び経営環境の変化にフレキシブルに対応できる内部留保への充当などに配分することを考えております。

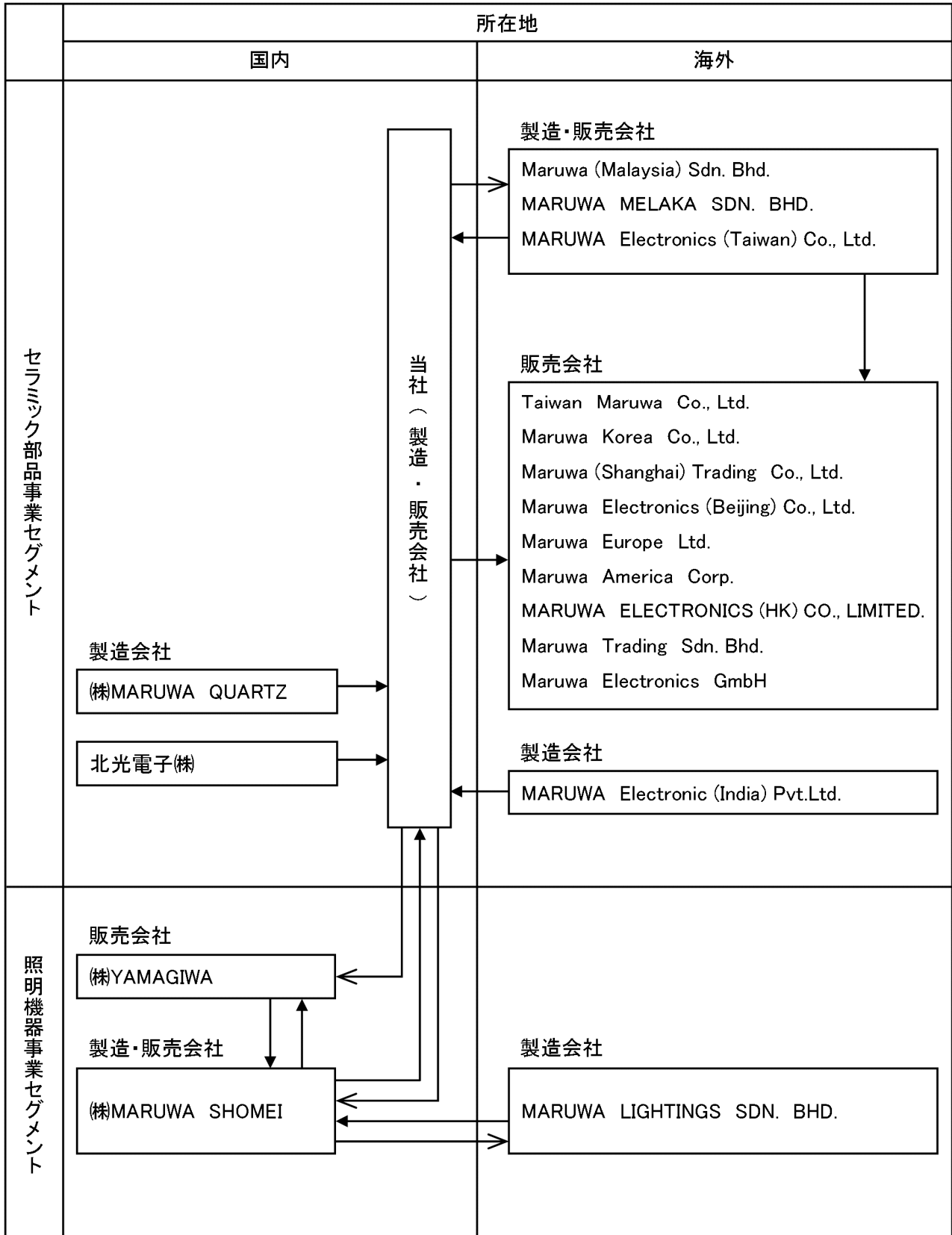
当期の業績は2,586百万円の当期純利益を計上することができましたので、当期末の配当金につきましては1株当たり17円とさせていただきます。これにより年間配当金は中間配当金1株当たり17円と合わせ、1株当たり34円となる予定です。

なお、次期の利益配分につきましては、2円増配し年間配当金として1株当たり36円（中間配当金として1株当たり18円、期末配当金として1株当たり18円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社19社及びその他の関係会社1社により構成されており、電子部品を含むセラミック部品及び照明機器等の製造販売を事業としております。国内ユーザーに対しては、照明事業を除き、当社の営業グループが製品の直接販売を行っております。一方海外ユーザーに対しては、当社の営業グループまたは海外の子会社からユーザーへ直接販売する場合と、海外の子会社が当社と海外ユーザー間取引の取次を行う場合があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(株)ケーマルワ(※1)

(株)Dreamboat(※2)

→ 製品

→ 原材料

※1 その他の関係会社

※2 子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、基本理念である「会社の発展、社員の幸福、株主の満足感は三位一体である」に基づき、「材料技術のMARUWA」、「品質至上主義」を貫くことで、他社との差別化を図ることにより企業価値を高め、すべてのステークホルダーが満足できる経営を目指しております。

この方針に基づき、集中と選択の理念に則った事業特化を推進し、グローバルレベルのニッチ分野でNo. 1の製品を展開するとともに、グローバルな企業競争下において特徴ある企業となることを目標としております。

(2) 目標とする経営指標

収益力を指標として営業利益率を重要な指標と考えております。変化と競争の激しい電子部品業界から材料特性を活かした幅広い路線へ向けて、製販一体となった利益獲得体制をグローバルに築いていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは平成20年秋以降の世界的な経済不況による経営試練を教訓として、急速に進む市場の変化にすばやく対応でき得る体制の構築に取り組んでまいりました。その結果、財務体質ならびに収益体質を強化することができました。今後も、更に強い体質を目指し、体制強化を進める所存です。

また、中長期的な成長戦略として当社のもつセラミック素材技術やメタライズ（厚膜、薄膜）技術などの要素技術の融合により、差別化製品や新事業の自社創出を、今後の成長への一手段と位置付けており、これを継続してまいります。

さらに、当社グループの中核事業会社の1社として迎え入れたYAMAGIWAの照明市場でのブランド力やソリューション力と、MARUWAがもつセラミックなどの製造技術力を融合させ、次世代の照明事業を構築し成長させてまいります。

このような成長戦略とともに、「モノづくり」の原点に忠実でありつづけること、社会的責任の遂行をもって地域社会への貢献を果たし、尊敬される会社を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループとしましては、経営方針、経営戦略のもと製造・販売・開発の連携を一層強化し多様化する市場ニーズや社会変動に柔軟に対応できる事業体制を整え、事業の拡大やグローバル化に伴うリスク回避面での組織強化も図るべく、以下の課題に取り組んでまいります。

①差別化製品の開発

当社が創業以来培ってきたセラミック材料技術や製造技術を融合し、他社の追随を許さないグローバルシェア・No. 1の差別化製品を開発してまいります。

②選択と集中による事業拡大

限られた経営資源を、当社の成長分野として位置づけている環境、省エネ分野に関連した部門並びに製品に選択・集中させてまいります。このことにより、市場での競争優位なポジションの構築を進めてまいります。

③グローバルな組織強化

製造部門および販売部門の組織を再編し、責任体制を明確にした上で社員全員参加によるグローバル化への強化を推し進めてまいります。

④危機管理体制の強化

当社では、品質、知的財産、海外拠点運営など様々なリスクに対し、グローバルに危機管理体制の強化を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,312,207	13,361,619
受取手形及び売掛金	8,560,253	8,870,402
電子記録債権	32,482	374,410
商品及び製品	1,793,457	1,844,852
仕掛品	1,250,820	1,461,162
原材料及び貯蔵品	2,449,066	2,719,316
繰延税金資産	259,673	438,844
その他	619,172	725,748
貸倒引当金	△22,740	△14,710
流動資産合計	26,254,390	29,781,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,840,067	9,992,435
減価償却累計額	△4,800,983	△5,011,270
建物及び構築物 (純額)	4,039,084	4,981,166
機械装置及び運搬具	18,372,369	19,471,126
減価償却累計額	△11,925,537	△13,302,498
機械装置及び運搬具 (純額)	6,446,832	6,168,628
土地	3,624,735	3,512,490
建設仮勘定	1,792,414	1,538,830
その他	3,918,132	3,926,021
減価償却累計額	△3,296,575	△3,382,867
その他 (純額)	621,557	543,154
有形固定資産合計	16,524,622	16,744,268
無形固定資産		
のれん	1,006,461	716,276
その他	367,833	410,114
無形固定資産合計	1,374,294	1,126,390
投資その他の資産		
投資有価証券	242,979	264,014
繰延税金資産	72,816	217,601
投資不動産	899,654	1,021,570
建物及び構築物	507,009	624,499
減価償却累計額	△296,854	△311,014
建物及び構築物 (純額)	210,155	313,485
土地	688,833	688,833
その他	21,537	42,067
減価償却累計額	△20,871	△22,815
その他 (純額)	666	19,253
その他	281,884	434,352
貸倒引当金	△40,662	△20,359
投資その他の資産合計	1,456,671	1,917,179
固定資産合計	19,355,587	19,787,837
資産合計	45,609,977	49,569,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,085,991	3,639,202
1年内返済予定の長期借入金	339,384	444,684
未払法人税等	607,325	896,412
賞与引当金	390,798	436,216
役員賞与引当金	4,750	9,500
設備関係支払手形	315,196	452,738
その他	1,717,607	1,726,570
流動負債合計	6,461,051	7,605,323
固定負債		
長期借入金	788,961	1,159,494
繰延税金負債	103,606	175,277
退職給付引当金	876,543	—
環境対策引当金	—	26,256
その他	238,832	587,271
固定負債合計	2,007,942	1,948,298
負債合計	8,468,993	9,553,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,646,720	8,646,720
資本剰余金	11,909,321	11,946,793
利益剰余金	17,181,113	19,372,451
自己株式	△134,250	△46,551
株主資本合計	37,602,904	39,919,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,517	48,107
為替換算調整勘定	△511,034	45,405
その他の包括利益累計額合計	△494,517	93,512
新株予約権	31,666	1,775
少数株主持分	931	1,158
純資産合計	37,140,984	40,015,859
負債純資産合計	45,609,977	49,569,479

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	24,399,499	33,475,111
売上原価	17,418,379	22,491,771
売上総利益	6,981,120	10,983,340
販売費及び一般管理費	4,693,760	7,633,613
営業利益	2,287,360	3,349,727
営業外収益		
受取利息	45,138	60,070
受取賃貸料	93,387	104,016
為替差益	702,823	165,693
その他	94,465	76,826
営業外収益合計	935,813	406,606
営業外費用		
支払利息	4,438	11,548
投資不動産賃貸費用	53,113	55,744
環境対策費	23,480	—
和解金	—	19,013
その他	6,318	24,849
営業外費用合計	87,348	111,153
経常利益	3,135,825	3,645,180
特別利益		
固定資産売却益	1,427	1,745
投資有価証券売却益	18,305	6,920
退職給付引当金戻入額	128,115	—
国庫補助金	206,750	—
受取補償金	—	64,844
特別利益合計	354,597	73,509
特別損失		
固定資産除売却損	136,648	53,802
固定資産圧縮損	206,750	—
減損損失	—	12,481
環境対策引当金繰入額	—	26,256
解約違約金	—	12,292
その他	27,698	350
特別損失合計	371,095	105,181
税金等調整前当期純利益	3,119,327	3,613,508
法人税、住民税及び事業税	892,364	1,273,201
法人税等調整額	186,522	△245,727
法人税等合計	1,078,886	1,027,474
少数株主損益調整前当期純利益	2,040,441	2,586,035
少数株主利益	259	244
当期純利益	2,040,182	2,585,791

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,040,441	2,586,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,796	31,572
為替換算調整勘定	1,051,299	556,439
その他の包括利益合計	1,055,095	588,012
包括利益	3,095,536	3,174,046
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,095,273	3,173,819
少数株主に係る包括利益	263	227

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,646,720	11,906,199	15,510,131	△141,435	35,921,615
当期変動額					
剰余金の配当			△369,199		△369,199
当期純利益			2,040,182		2,040,182
自己株式の取得				△194	△194
自己株式の処分		3,121		7,379	10,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,121	1,670,983	7,185	1,681,289
当期末残高	8,646,720	11,909,321	17,181,113	△134,250	37,602,904

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	12,725	△1,562,334	△1,549,608	34,151	668	34,406,826
当期変動額						
剰余金の配当						△369,199
当期純利益						2,040,182
自己株式の取得						△194
自己株式の処分						10,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,792	1,051,299	1,055,092	△2,485	263	1,052,870
当期変動額合計	3,792	1,051,299	1,055,092	△2,485	263	2,734,158
当期末残高	16,517	△511,034	△494,517	31,666	931	37,140,984

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,646,720	11,909,321	17,181,113	△134,250	37,602,904
当期変動額					
剰余金の配当			△394,453		△394,453
当期純利益			2,585,791		2,585,791
自己株式の取得				△1,128	△1,128
自己株式の処分		37,473		88,827	126,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		37,473	2,191,338	87,699	2,316,510
当期末残高	8,646,720	11,946,793	19,372,451	△46,551	39,919,414

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	16,517	△511,034	△494,517	31,666	931	37,140,984
当期変動額						
剰余金の配当						△394,453
当期純利益						2,585,791
自己株式の取得						△1,128
自己株式の処分						126,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,589	556,439	588,029	△29,891	227	558,364
当期変動額合計	31,589	556,439	588,029	△29,891	227	2,874,874
当期末残高	48,107	45,405	93,512	1,775	1,158	40,015,859

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,119,327	3,613,508
減価償却費	1,957,798	2,307,564
減損損失	—	12,481
のれん償却額	72,546	290,185
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,907	△28,333
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△180,664	△876,543
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	26,256
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,977	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,982	△6,920
固定資産除売却損益 (△は益)	135,220	52,056
受取利息及び受取配当金	△51,176	△63,426
為替差損益 (△は益)	△24,553	△19,270
売上債権の増減額 (△は増加)	△327,325	△580,704
たな卸資産の増減額 (△は増加)	872,960	△454,155
仕入債務の増減額 (△は減少)	100,873	518,875
その他	△426,182	136,887
小計	5,235,727	4,928,461
利息及び配当金の受取額	53,413	63,797
利息の支払額	△4,995	△11,000
法人税等の支払額	△1,137,617	△925,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,146,527	4,055,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△610,028	△117,559
定期預金の払戻による収入	29,920	627,333
有形固定資産の取得による支出	△3,721,109	△2,555,069
有形固定資産の売却による収入	365,908	302,201
投資有価証券の取得による支出	△3,888	△3,952
投資有価証券の売却による収入	109,031	26,972
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	364,965	—
無形固定資産の取得による支出	△15,853	△56,321
その他	42,770	△150,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,438,284	△1,926,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,100,000	808,687
長期借入金の返済による支出	△1,687,684	△339,384
自己株式の売却による収入	10,500	96,409
自己株式の取得による支出	△194	△1,128
配当金の支払額	△369,199	△394,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△946,577	170,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	174,459	197,588
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△63,875	2,496,950
現金及び現金同等物の期首残高	10,074,123	10,010,248
現金及び現金同等物の期末残高	10,010,248	12,507,198

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

Maruwa (Malaysia) Sdn.Bhd.、 Taiwan Maruwa Co.,Ltd.、 MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.、 Maruwa Europe Ltd.、 Maruwa America Corp.、 Maruwa Korea Co., Ltd.、 Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd.、 MARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd.、 株式会社MARUWA QUARTZ、 株式会社MARUWA SHOMEI、 北光電子株式会社、 MARUWA MELAKA SDN.BHD.、 MARUWA LIGHTINGS SDN.BHD.、 株式会社YAMAGIWA

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

Maruwa Electronics GmbH、 MARUWA ELECTRONICS(HK)CO.,LIMITED、 Maruwa Trading Sdn.Bhd.、 Maruwa Electronics (Beijing)Co., Ltd.、 株式会社Dreamboat

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMaruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法等を採用しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産及び投資不動産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法等を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	2～9年

(ロ)無形固定資産

自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
その他	定額法

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セラミック部品事業」及び「照明機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「セラミック部品事業」は、電子部品やセラミック基板、半導体製造装置に関連する製品等を生産・販売しております。「照明機器事業」は、従来照明機器のほかLEDを使用した照明機器を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
	セラミック部品事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,249,987	5,149,512	24,399,499	—	24,399,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,341	26,273	33,613	△33,613	—
計	19,257,328	5,175,785	24,433,112	△33,613	24,399,499
セグメント利益	2,963,402	189,951	3,153,352	△865,992	2,287,360
セグメント資産	32,279,019	9,038,074	41,317,093	4,292,884	45,609,977
その他の項目					
減価償却費	1,889,070	41,062	1,930,132	15,088	1,945,220
のれんの償却額	—	72,546	72,546	—	72,546
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,090,286	1,217,441	4,307,727	8,401	4,316,128

(注) 1. セグメント利益の調整額△865,992千円には、セグメント間取引消去31,893千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△897,885千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額4,292,884千円は各報告セグメントに配分していない全社資産です。その内容は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等、及び管理部門にかかる資産であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
	セラミック部品事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,279,284	12,195,827	33,475,111	—	33,475,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,609	33,479	41,088	△41,088	—
計	21,286,893	12,229,306	33,516,200	△41,088	33,475,111
セグメント利益	3,938,567	426,048	4,364,615	△1,014,888	3,349,727
セグメント資産	34,665,903	9,180,811	43,846,714	5,722,765	49,569,479
その他の項目					
減価償却費	2,142,346	121,449	2,263,795	29,216	2,293,010
のれんの償却額	—	290,185	290,185	—	290,185
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,412,999	489,951	2,902,950	129,185	3,032,136

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,014,888千円には、セグメント間取引消去△35,085千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△979,803千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額5,722,765千円は各報告セグメントに配分していない全社資産です。その内容は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等、及び管理部門にかかる資産であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	3,014.90円	3,239.88円
1株当たり当期純利益金額	165.76円	209.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注)	165.70円	209.50円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	2,040,182	2,585,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,040,182	2,585,791
期中平均株式数(千株)	12,308	12,337
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	5	6
(うち新株予約権(千株))	(5)	(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 永光 哲也 (現 常勤監査役)

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 熊谷 均 (現 経理室長)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 永光 哲也

③ 就任予定日

平成26年6月24日

(2) その他